

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問するもので、市民の声を市政に届け、議員それぞれが政策提言を行います。12月定例会では、11月30日、12月3日、4日の3日間、18人の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の中から一部を要約してご紹介します。なお、質問内容は質問者が作成しました。



緊急通報サービス／シティセールス／幼稚園
矢馳 一郎 議員
(無所属)

◆緊急通報サービスに関して、基本の緊急通報ボタン以外に、火災監視や、利用者が在宅中に倒れてしまっている可能性がある通報するライフ監視などのオプションは、火事や孤独死への対応に有効であるので、積極的に活用すべきでは。

◆長寿健康部長 オプションの利用状況は低いが、引き続き利用者の状況に合わせ助言をしていく。
◆当市の人口増加のため、市内だけでなく、首都圏主要鉄道駅にPR広告を出すなど市外への「攻め」のシティセールスの必要性に関する市の見解は。

◆総合政策部長 現在もダイヤ4市でPR活動しているが、今後さらに、地域社会の発展や観光事業、経済活動の活性化を図っていきたいと考え、ダイヤ4市と西武鉄道との協働で、まちづくりのための各種事業展開を検討しており、より広範囲に強みのあるシティセールスを展開していきたい。



都内に掲示された他市のポスター

◆廃園予定の幼稚園のみでなく、残る幼稚園の関係者などに説明し、特に通園用の駐車場を増やすに当たっては、近隣への配慮が必要では。また、廃園予定の幼稚園への次年度の入園申し込み状況は、学校教育部長 入間川・水富幼稚園の周辺に26年4月から駐車場の確保を予定しているが、駐車場の位置などが決まった時点で地元自治会などに説明する予定。入園の申し込み状況は、狭山台が15人、新狭山が21人、柏原が21人で、昨年の同時期と比べ3園で18人の減となっている。



まず隼より始めよ
消防団・さやマルシェ
笹本 英輔 議員
(無所属)

◆若手市民や市職員の入団が促進されるような活動はどのように行っているか。

◆消防団 消防行事での募集や団員による勧誘、自治会への依頼などで入団を促進している。市職員には、新規採用職員研修の際に入団を推奨している。

◆消防団活動の尊さを、市はどのように市民へ浸透させているか。

◆消防団 ホームページや広報さやま、ケーブルテレビ、消防団の広報紙などで活動を紹介している。

◆採用試験や職員研修などで、地域活動・地域貢献へのメッセージを強く発信しては。

◆総務部長 社会貢献や経験を職員採用の条件とするのは困難だが、人物評価の重要な要素として着目し、地域貢献活動への参加を促す機会としたい。
◆さやマルシェの現状をどのように捉えているか
◆市長 安全安心な地域づくりの一翼であり、地域情報化の重要な役割を担っていると認識。

◆さやマルシェは次年度から独立採算となるが、今後市はどのような支援や取り組みを行うのか。

◆若手市職員を募り、このサイトを盛り上げるプロジェクトチームを組織しては。また、既存の組織に若手や有志の職員を入れては。
◆市民部長 今後さやマルシェの運営会議に、新しい発想を持った職員が参加できるように考えたい。



子どもたちの笑顔が輝く日々のために
加賀谷 勉 議員
(公明党)

◆児童福祉の充実

①市内の居所不明児童生徒の実態と対応は。②市内の児童虐待の実態と対応は。③市役所の横の連携、情報共有の取り組みは。④子どもを守る地域ネットワーク「要保護児童対策地域協議会」の取り組み状況は。⑤「生命の尊さや子育ての大切さ」を中学・高校から学ぶ児童教育が重要と考えるが。

◆長寿健康部長 ①23年度末、4カ月児健診で2件、1歳6カ月児健診で1件、3歳児健診で1件あったが、その後の訪問などで全て確認できている。
◆学校教育部長 ①23年度は小・中学校で各1人。24年度は0人。学校では、関係機関と連携を図りながら、繰り返し住所を訪問し、所在確認に努める。

⑤全ての教育活動を通して生命尊重や子育ての大切さに対する意識の醸成を図っている。
◆福祉こども部長 ②昨年度が38件、今年度は9月末までで19件。子どもの生命と安全確保を第一に、原則48時間以内に安否確認を行い、必要な対応を行っている。③要保護児童対策地域協議会を活用し各機関が持つ情報を共有。④毎月実務者会議を開き、要支援ケースの進行管理を行っている。

◆地域福祉を充実させ行方不明者対策を行政、民間、地域が協働した独自マニュアルを策定し、体制を構築する必要があると考えるが。
◆長寿健康部長 地域包括支援センターや警察署、消防署につなげる要支援高齢者等支援ネットワークの構築を進めている。



住民第一主義のまちづくりと学校づくりを
太田 博希 議員
(志政会)

◆鶴ノ木地区の課題を市はどう考えるか

①災害時の要援護者対策への取り組みは。②新市営団地建て替え後の空き地は地域の拠点に。③稲荷山の公園整備は。④環境センターとの共存は。⑤住民の安全安心を確保した道路交通網の整備を。◆市民部長 ①電子システム化を検討中で、支援希望者の名簿を自治会などに配り支援体制を作りたい。
◆建設部長 ②空き住宅棟は27年度を目途に取り壊し空き地とする。将来は新たな土地利用計画を見出す。③再整備は、関係団体などと調整をしながらツツジの補植などを進めていく。

◆環境経済部長 ③つじ祭が再興すれば、観光資源として支援していく。④地元の方が安心できるよう、運転状況などは機会をとらえて知らせる。

◆都市整備部長 ⑤国道16号の4車線化で、渋滞緩和を期待している。狭山市駅上諏訪線の整備では、生活道路に進入する車の抑止が図られると考え、権利者との任意交渉の中で病院の駐車場問題なども含め、誠実に対応していく。
◆子どもたちのためになる学校づくり

◆学校統廃合が狭山市の将来にとって必要なのか。市長 子どもたちが人間として大きく成長していくためには、大きな集団の中で生きる力を育む教育環境が必要で、学校統廃合は避けては通れない。大局的な見地に立って理解と支援をお願いする。このほか、学校統廃合が対象となる子どもたちへの教育環境の整備などを質問



待機児童解消／保育料の負担軽減
綿貫 伸子 議員
(公明党)

◆未就学児を持つ親の最大の要望は、保育所幼稚園にかかる費用の負担軽減、保育所の整備である。

①現在の保育所待機児童数と、年齢別の待機児童数は。②待機児童の多い地域はあるか。③母子家庭で待機をしている世帯数と児童数は。

◆福祉こども部長 ①待機児童数は、保護者が求職中の家庭を含めると128人。年齢別では0歳児が17人、1歳児が36人、2歳児が39人、3歳児が21人、4歳児が11人、5歳児が4人で、低年齢に多い状況となっている。②市内全域に待機児童は生じているが、入間川地区や水富地区が、ほかに比べ多い。③11月時点で11世帯15人となっている。

◆社会保障と税の一体改革において「子ども・子育て関連三法」が成立した。本格施行は27年度の予定で、待機児童解消と保育料の負担軽減策として大いに期待されることである。市長の「子ども・子育て関連三法」に対する見解は。

◆市長 27年度の本格施行に向け、事前の周知や説明に努めるとともに、十分な準備期間や財源の確保が必要とされるため、今後も国の動向を注視しながら、新制度の移行に遅滞のないよう努めていきたい。



中央公民館の駐輪場・駐車場確保を
大島 政教 議員
(無所属)

◆中央公民館を含む市民交流センターは駐車場なし、駐輪場なしでオープンしましたが、実際に活用してみても市民から不都合の声が少なくありません。実際、行ってみると中央公民館の利用率にも影響が感じられます。富士見集会所などの集会所・公民館が急激に満室で使用不能状態がうまれているように感じます。

◆旧中央公民館で使用されていた駐車場・駐輪場の活用など駐車場・駐輪場の確保を検討してはいかがでしょうか。

◆旧中央公民館など跡地利用の検討は、全庁的のことですが、駐車場・駐輪場の設置は街の活性化にも役立つことですので強く要望します。

◆市長 旧中央公民館の駐車場・駐輪場を新中央公民館の駐車場・駐輪場として利用することは、中央公民館の移転後の跡地は、狭山市駅西口から入間川地区商店街を経て入間川に至る重要な動線に位置しており、中心市街地の活性化に向けた要所として、その利用については全庁的に検討すべき課題であると考えている。

